

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンアジャスト 上場取引所 東
コード番号 249A URL https://human-adjust.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 真木 裕 (TEL) (03)6258-1291
中間発行者情報提出予定日 2024年12月23日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,205	—	99	—	89	—	49	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2025年3月期中間期 49百万円(—%) 2024年3月期中間期 1百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	164.47	—
2024年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 2024年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。
2. 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,006	117	11.6
2024年3月期	881	67	7.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 117百万円 2024年3月期 67百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	78	△62	8	282
2024年3月期中間期	—	—	—	—

(注) 2024年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,258	15.6	79	23.7	30	△46.2	19	△28.3	66.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	300,000株	2024年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—	2024年3月期	—
③ 期中平均株式数	2025年3月期中間期	300,000株	2024年3月期中間期	—

(注) 2024年6月25日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。そのため、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明.....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書.....	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復する等、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。

先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

このような状況のもと当社グループでは、鍼灸接骨院運営事業におきましては新規出店や事業譲受により店舗数を増やしており、当中間連結会計期間におきましては5店舗増加し合計54店舗となりました。また店舗数の拡大のみならず、各店舗の稼働率の向上、従業員の負担軽減等労働環境の改善を図るため、新卒を含め積極的に採用を行いました。

また店舗運営等支援事業について、療養費請求代行紹介事業におきましては会員数の増加は緩やかではありますが、療養費請求金額が増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。人材紹介事業におきましては転職市場全体が活発化している中、当社グループの求職者向けサイトへの登録者数が増加し、売上が堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は1,205,847千円、営業利益は99,499千円、経常利益は89,544千円、親会社株主に帰属する中間純利益は49,340千円となりました。なお、当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鍼灸接骨院運営事業)

売上高は1,194,723千円、セグメント利益は102,669千円となりました。

(店舗運営等支援事業)

売上高は11,123千円、セグメント利益は4,100千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては1,006,257千円（前連結会計年度末881,534千円）と、124,722千円増加いたしました。主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は621,969千円で、前連結会計年度末に比べ67,235千円増加しております。これは、現金及び預金の増加23,941千円、売掛金の増加49,308千円等が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は384,287千円で、前連結会計年度末に比べ57,486千円増加しております。これは、建物及び構築物の増加52,831千円等が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は517,683千円で、前連結会計年度末に比べ55,688千円増加しております。これは、未払法人税等の増加20,537千円、前受金の増加18,763千円等が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は371,364千円で、前連結会計年度末に比べ19,693千円増加しております。これは、資産除去債務の増加16,682千円等が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は117,208千円で、前連結会計年度末に比べ49,340千円増加しております。これは、親会社株主に帰属する中間純利益49,340千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は282,153千円（前連結会計年度末比23,940千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、78,436千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益72,088千円、減価償却費の計上27,311千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額49,308千円等あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,907千円の支出となりました。収入は、定期預金の払戻による収入20,000千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出24,100千円、有形固定資産の取得による支出44,637千円、敷金及び保証金の差入による支出7,180千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,412千円の収入となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入59,000千円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出43,174千円等であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年9月27日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,212	302,153
売掛金	246,151	295,460
商品	2,575	1,124
貯蔵品	1,206	1,188
前払費用	22,202	19,804
未収入金	3,502	2,760
その他	2,383	1,278
貸倒引当金	△1,500	△1,800
流動資産合計	554,734	621,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,614	197,445
機械装置及び運搬具(純額)	3,160	2,632
工具、器具及び備品(純額)	19,915	18,949
土地	744	744
リース資産(純額)	35,579	32,404
有形固定資産合計	204,014	252,176
無形固定資産		
ソフトウェア	12,006	9,666
のれん	20,187	17,155
無形固定資産合計	32,194	26,821
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,159	57,775
長期前払費用	6,581	8,955
その他	28,850	38,559
投資その他の資産合計	90,591	105,289
固定資産合計	326,800	384,287
資産合計	881,534	1,006,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,463	5,026
短期借入金	99,499	100,967
1年内返済予定の長期借入金	75,166	82,532
リース債務	17,012	16,445
未払法人税等	4,319	24,856
未払消費税等	35,494	25,197
未払金	50,609	52,365
未払費用	67,137	78,838
前受金	52,242	71,005
賞与引当金	26,361	35,400
ポイント引当金	4,598	1,035
その他	27,091	24,014
流動負債合計	461,994	517,683
固定負債		
長期借入金	230,721	239,181
リース債務	25,294	20,655
繰延税金負債	4,639	4,639
資産除去債務	84,170	100,853
その他	6,845	6,034
固定負債合計	351,671	371,364
負債合計	813,665	889,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	64,868	114,208
株主資本合計	67,868	117,208
純資産合計	67,868	117,208
負債純資産合計	881,534	1,006,257

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,205,847
売上原価	770,034
売上総利益	435,813
販売費及び一般管理費	336,313
営業利益	99,499
営業外収益	
受取利息及び配当金	16
補助金収入	373
保険金収入	149
償却債権取立益	498
その他	438
営業外収益合計	1,477
営業外費用	
支払利息	10,889
その他	542
営業外費用合計	11,432
経常利益	89,544
特別利益	
固定資産受贈益	5,557
特別利益合計	5,557
特別損失	
上場関連費用	23,013
特別損失合計	23,013
税金等調整前中間純利益	72,088
法人税等	22,748
中間純利益	49,340
親会社株主に帰属する中間純利益	49,340

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	49,340
中間包括利益	49,340
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	49,340

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,000	64,868	67,868	67,868
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益		49,340	49,340	49,340
当中間期変動額合計	—	49,340	49,340	49,340
当中間期末残高	3,000	114,208	117,208	117,208

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	72,088
減価償却費	27,311
のれん償却額	3,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,039
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,562
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	10,889
固定資産受贈益	△5,557
補助金収入	△373
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,563
前受金の増減額 (△は減少)	18,763
その他資産の増減額 (△は増加)	△3,858
その他負債の増減額 (△は減少)	7,953
小計	90,734
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△10,476
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,211
補助金の受取額	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,100
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△44,637
敷金及び保証金の差入による支出	△7,180
保険積立金の積立による支出	△6,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,468
長期借入れによる収入	59,000
長期借入金の返済による支出	△43,174
リース債務の返済による支出	△8,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,940
現金及び現金同等物の期首残高	258,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	282,153

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院 運営事業	店舗運営等 支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,723	11,123	1,205,847	—	1,205,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,270	7,270	△7,270	—
計	1,194,723	18,393	1,213,117	△7,270	1,205,847
セグメント利益	102,669	4,100	106,769	△7,270	99,499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。